令和7年5月1日 開会

令和7年 第3回

寒河江市議会臨時会議案

寒 河 江 市

目 次

1	報告第2号	損害賠償の額の決定についての専決処分の報告について	1
2	報告第3号	損害賠償の額の決定についての専決処分の報告について	3
3	報告第4号	損害賠償の額の決定についての専決処分の報告について	5
4	承認第2号	専決処分の承認を求めることについて（寒河江市市税条例の一部を改正する条例）	7
5	承認第3号	専決処分の承認を求めることについて（寒河江市都市計画税条例の一部を改正する条例）	16
6	承認第4号	専決処分の承認を求めることについて（寒河江市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	19
7	議第38号	令和7年度寒河江市一般会計補正予算（第1号）	別冊
8	議第39号	寒河江市立寒河江中部小学校普通教室増築工事請負契約の締結について	22
9	議第40号	土地の取得について	24
10	議第41号	損害賠償の額を定めることについて	26

報告第2号

損害賠償の額の決定についての専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、損害賠償の額の決定について、別紙のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により報告する。

令和7年5月1日 提出

寒河江市長 齋藤真朗

専第3号

損害賠償の額の決定についての専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、昭和56年9月11日議会の議決により指定された損害賠償の額の決定について、次のとおり専決処分する。

記

1 損害賠償の原因

令和6年1月31日午前10時50分ごろ、寒河江市高田一丁目2番地の1において、損害賠償請求者の貨物車が市営住宅高田団地敷地を通過した際に、跳ね上げたグレーチングが燃料タンクに刺さり、車両の一部が破損したものである。

2 損害賠償の請求者

青森県青森市浪岡大字高屋敷字野尻1番地16

株式会社東亜運輸倉庫 代表取締役社長 工藤 恵理子

3 損害賠償の額及び条件

- (1) 寒河江市は、損害賠償請求者に対し、金180,891円を支払う。
- (2) 損害賠償請求者は、本件事故に関し、今後いかなる事由があっても、寒河江市に対して前号以外の金品を請求しないものとする。

令和7年3月31日

寒河江市長 齋 藤 真 朗

報告第3号

損害賠償の額の決定についての専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、損害賠償の額の決定について、別紙のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により報告する。

令和7年5月1日 提出

寒河江市長 齋藤真朗

専第4号

損害賠償の額の決定についての専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、昭和56年9月11日議会の議決により指定された損害賠償の額の決定について、次のとおり専決処分する。

記

1 損害賠償の原因

令和7年2月8日午前10時15分ごろ、山形自動車道高架下高屋橋付近において除雪作業を実施中に、市所有の除雪車に取り残した雪を取るために後進する際、後続車の存在に気づかず、除雪車の右後方のステップ部分が損害賠償請求者が所有する車両の左前方バンパーに衝突し、相手方車両の一部が破損したものである。

2 損害賠償の請求者

寒河江市在住の70代女性

3 損害賠償の額及び条件

- (1) 寒河江市は、損害賠償請求者に対し、金246,290円を支払う。
- (2) 損害賠償請求者は、本件事故に関し、今後いかなる事由があっても、寒河江市に対して前号以外の金品を請求しないものとする。

令和7年3月31日

寒河江市長 齋藤真朗

報告第4号

損害賠償の額の決定についての専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、損害賠償の額の決定について、別紙のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により報告する。

令和7年5月1日 提出

寒河江市長 齋藤真朗

専第5号

損害賠償の額の決定についての専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、昭和56年9月11日議会の議決により指定された損害賠償の額の決定について、次のとおり専決処分する。

記

1 損害賠償の原因

令和7年2月14日午後5時55分ごろ、市公用車が市役所重機車庫内に荷物を降ろすために後進する際、車庫前に駐車中の車両の存在に気づかず、公用車の右後方バンパーが駐車していた車両の右後方ドアに衝突し、相手方車両の一部が破損したものである。

2 損害賠償の請求者

寒河江市在住の50代男性

3 損害賠償の額及び条件

- (1) 寒河江市は、損害賠償請求者に対し、金256,254円を支払う。
- (2) 損害賠償請求者は、本件事故に関し、今後いかなる事由があっても、寒河江市に対して前号以外の金品を請求しないものとする。

令和7年3月31日

寒河江市長 齋藤真朗

承認第2号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し承認を求める。

令和7年5月1日 提出

寒河江市長 齋藤真朗

理由

地方税法等の一部を改正する法律が令和7年4月1日から施行されることに伴い、寒河江市市税条例の一部改正について、議会を招集する時間的余裕がなく急を要したので専決処分を行ったものである。

専第6号

寒河江市市税条例の一部を改正する条例の専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙
のとおり寒河江市市税条例の一部を改正する条例を専決処分する。

令和7年3月31日

寒河江市長 齋藤真朗

寒河江市市税条例の一部を改正する条例

寒河江市市税条例（昭和40年市条例第20号）の一部を次のように改正する。

第6条を次のように改める。

（公示送達）

第6条 法第20条の2の規定による公示送達は、公示事項（同条第2項に規定する公示事項をいう。以下この条において同じ。）を地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第1条の8第1項に規定する方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置をとるとともに、公示事項が記載された書面を寒河江市公告式条例（昭和29年市条例第1号）第2条第2項に規定する掲示場に掲示し、又は公示事項を市の事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによつてするものとする。

第8条中「地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）」を「施行規則」に改める。

第19条第1項中「又は扶養控除額」を「、扶養控除額又は特定親族特別控除額」に、「の者」を「その者」に改める。

第27条第1項ただし書中「若しくは法第314条の2第4項に規定する扶養控除額」を「、法第314条の2第4項に規定する扶養控除額若しくは特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第28条の2第1項第3号及び第28条の3第1項において同じ。）（前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）」に改める。

第28条の2第1項第3号を次のように改める。

(3) 扶養親族又は特定親族の氏名

第28条の3第1項中「限る。）を有する」を「限る。）若しくは特定親族

(退職手当等に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)を有する」に改め、同項第3号を次のように改める。

(3) 扶養親族又は特定親族の氏名

第71条第1号ア中「エに」を「ウ及びオに」に改め、同号イ中「又は定格出力」を「(ウに掲げるものを除く。)又は定格出力が」に改め、同号エを同号オとし、同号ウ中「又は」を「(ウに掲げるものを除く。)又は」に改め、同号中ウをエとし、イの次に次のように加える。

ウ 2輪のもので、総排気量が0.125リットル以下かつ最高出力が
4.0キロワット以下のもの 年額 2,000円

第77条第2項第5号を次のように改める。

(5) 原動機の総排気量又は定格出力(第71条第1号ウに掲げる原動機付自転車にあつては、原動機の総排気量及び最高出力

第77条の2第2項中「身体障害者又は」を「身体障害者若しくは」に、「を提示」を「又はこれらの者の特定免許情報(同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。)が記録された免許情報記録個人番号カード(同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。)を提示」に、「提出」を「、提出」に改め、同項第5号を次のように改める。

(5) 運転免許証又は道路交通法第95条の2第2項第1号に規定する免許情報記録(以下この号において「免許情報記録」という。)の番号、運転免許の年月日、運転免許証又は免許情報記録の有効期限並びに運転免許の種類及び条件が附されている場合にはその条件

第77条の2中第4項を第5項とし、第3項を第4項とし、第2項の次に次の1項を加える。

3 前項の場合において、免許情報記録個人番号カードを提示したときは、当該

免許情報記録個人番号カードに記録された特定免許情報を確認するために必要な措置を受けなければならない。

第111条の2を削る。

第119条の3第2項ただし書中「所有」を「所有し、」に改める。

附則第7条の2第16項中「附則第15条第38項」を「附則第15条第37項」に改める。

附則に次の1条を加える。

(加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例)

第22条 令和8年4月1日以後に第80条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等（次項において「売渡し等」という。）が行われた加熱式たばこ（第80条第1号オに掲げる加熱式たばこをいい、第81条の2の規定により製造たばことみなされるものを含む。以下この条において同じ。）に係る第82条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により換算した紙巻たばこ（第80条第1号アに掲げる紙巻たばこをいう。以下この項及び次項において同じ。）の本数によるものとする。

- (1) 葉たばこ（たばこ事業法第2条第2号に規定する葉たばこをいう。）を原料の全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ（当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを施行規則附則第8条の4の2に規定するところにより直接加熱することによつて喫煙の用に供されるものに限る。） 当該加熱式たばこの重量（フィルターその他の施行規則附則第8条の4の3に規定するものに係る部分の重量を除く。以下この項から第3項までにおいて同じ。）の0.35グラムをもつて紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの1本当たりの重量が0.35グラム未満である場合にあつては、当該加熱式たばこの1本をもつ

て紙巻たばこの1本に換算する方法

(2) 前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ 当該加熱式たばこの重量の0.2グラムをもつて紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量が4グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの品目ごとの1個をもつて紙巻たばこの20本に換算する方法

2 前項の規定により加熱式たばこのうち同項第1号ただし書の規定の適用を受けるもの及び同項第2号ただし書の規定の適用を受けるもの以外のものの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等が行われた加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を同項各号に掲げる区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

3 前項の計算に関し、同項の加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に0.1グラム未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

4 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ（第81条の2の規定により製造たばことみなされるものに限る。）のうち、次に掲げるものについては、同号ただし書の規定は、適用しない。

(1) 第1項第1号に掲げる加熱式たばこと併せて喫煙の用に供されるもの

(2) 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ（第81条の2の規定により製造たばことみなされるものを除く。）と併せて喫煙の用に供される加熱式たばこ（同条の規定により製造たばことみなされるものに限る。）であつて当該加熱式たばこのみの品目のもの

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げ

る規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第19条、第27条第1項ただし書、第28条の2第1項第3号及び

第28条の3第1項の改正規定並びに附則第3条の規定 令和8年1月1日

(2) 附則第21条の次に1条を加える改正規定及び附則第5条の規定 令和8

年4月1日

(3) 第6条及び第8条の改正規定並びに次条の規定 地方税法等の一部を改正

する法律（令和5年法律第1号）附則第1条第12号に掲げる規定の施行の

日

（公示送達に関する経過措置）

第2条 この条例による改正後の寒河江市市税条例（以下「新条例」という。）

第6条の規定は、前条第3号に掲げる規定の施行の日以後にする公示送達につ

いて適用し、同日前にした公示送達については、なお従前の例による。

（市民税に関する経過措置）

第3条 新条例第19条及び第27条第1項ただし書の規定は、令和8年度以後

の年度分の個人の市民税について適用し、令和7年度分までの個人の市民税に

ついては、なお従前の例による。

2 令和8年度分の個人の市民税に係る申告書の提出に係る新条例第27条第1

項の規定の適用については、同項ただし書中「特定親族特別控除額（特定親族

（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第28条の2第1項第3号

及び第28条の3第1項において同じ。）（前年の合計所得金額が85万円以

下であるものに限る。）に係るものを除く。）」とあるのは、「特定親族特別

控除額」とする。

3 新条例第28条の2第1項の規定は、附則第1条第1号に掲げる規定の施行

の日（以下「1号施行日」という。）以後に支払を受けるべき新条例第27条

第1項ただし書に規定する給与について提出する新条例第28条の2第1項及

び第3項の規定による申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべきこの条例による改正前の寒河江市市税条例（以下「旧条例」という。）第27条第1項ただし書に規定する給与について提出した旧条例第28条の2第1項及び第3項の規定による申告書については、なお従前の例による。

- 4 新条例第28条の3第1項の規定は、1号施行日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和40年法律第33号）第203条の6第1項に規定する公的年金等（同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）について提出する新条例第28条の3第1項の規定による申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第28条の3第1項の規定による申告書については、なお従前の例による。

（軽自動車税に関する経過措置）

- 第4条 新条例第71条（第1号に係る部分に限る。）の規定は、令和7年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和6年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

（市たばこ税に関する経過措置）

- 第5条 次項に定めるものを除き、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の前日に課した、又は課すべきであった加熱式たばこ（新条例附則第22条第1項に規定する加熱式たばこをいう。次項において同じ。）に係る市たばこ税については、なお従前の例による。

- 2 令和8年4月1日から同年9月30日までの間に、寒河江市市税条例第80条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこに係る同条例第82条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項及び新条例附則第22条の規定にかかわらず、次に掲げる製造たばこの本数の合計数によるものとする。

- (1) 寒河江市市税条例第 8 2 条第 3 項の規定により換算した紙巻たばこ（新条例附則第 2 2 条第 1 項に規定する紙巻たばこをいう。次号において同じ。）の本数に 0. 5 を乗じて計算した製造たばこの本数
 - (2) 新条例附則第 2 2 条の規定により換算した紙巻たばこの本数に 0. 5 を乗じて計算した製造たばこの本数
- 3 前項各号に掲げる製造たばこの本数に 1 本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

承認第3号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し承認を求める。

令和7年5月1日 提出

寒河江市長 齋藤真朗

理由

地方税法等の一部を改正する法律が令和7年4月1日から施行されることに伴い、寒河江市都市計画税条例の一部改正について、議会を招集する時間的余裕がなく急を要したので専決処分を行ったものである。

専第7号

寒河江市都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙
のとおり寒河江市都市計画税条例の一部を改正する条例を専決処分する。

令和7年3月31日

寒河江市長 齋藤真朗

寒河江市都市計画税条例の一部を改正する条例

寒河江市都市計画税条例（昭和32年市条例第3号）の一部を次のように改正する。

附則第3項（見出しを含む。）中「附則第15条第38項」を「附則第15条第37項」に改める。

附則第4項第1号を次のように改める。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下この号において同じ。）又は法人番号（同条第16項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）

附則第12項中「第34項まで、第37項、第38項若しくは第42項」を「第33項まで、第36項、第37項若しくは第41項」に、「又は法附則第15条」を「又は附則第15条」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の寒河江市都市計画税条例の規定は、令和7年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和6年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

承認第4号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し承認を求める。

令和7年5月1日 提出

寒河江市長 齋藤真朗

理由

地方税法等の一部を改正する法律が令和7年4月1日から施行されることに伴い、寒河江市国民健康保険税条例の一部改正について、議会を招集する時間的余裕がなく急を要したので専決処分を行ったものである。

専第8号

寒河江市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分に
ついて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙
のとおり寒河江市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を専決処分する。

令和7年3月31日

寒河江市長 齋藤真朗

寒河江市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

寒河江市国民健康保険税条例（昭和37年市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項ただし書中「65万円」を「66万円」に改め、同条第3項ただし書中「24万円」を「26万円」に改める。

第11条第1項中「65万円」を「66万円」に、「24万円」を「26万円」に改め、同項第2号中「29万5,000円」を「30万5,000円」に改め、同項第3号中「54万5,000円」を「56万円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（適用区分）

- 2 この条例による改正後の寒河江市国民健康保険税条例の規定は、令和7年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和6年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議第39号

寒河江市立寒河江中部小学校普通教室増築工事請負契約の締結に
ついて

寒河江市立寒河江中部小学校普通教室増築工事施行のため、次の請負契約を締結する。

令和7年5月1日 提出

寒河江市長 齋藤真朗

記

1 契約の目的	寒河江市立寒河江中部小学校普通教室増築工事
2 契約の方法	事後審査型条件付き一般競争入札
3 契約金額	金231,000,000円
	〔 工事代金 210,000,000円 〕
	〔 内 訳 〕
	〔 消費税 21,000,000円 〕
4 契約の相手方	寒河江市大字島字島東87番地
株式会社 高木 代表取締役 高橋 恒之

5 工 期 着 工 本契約移行の日の翌日から
完 成 令和8年2月27日

理 由

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定
により提案するものである。

議第40号

土地の取得について

下記のとおり、寒河江中央工業団地調整池用地を取得するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年市条例第7号）第3条の規定により議会の議決を求める。

令和7年5月1日 提出

寒河江市長 齋藤真朗

記

1 取得しようとする土地

所在地	地番	地目	地積 (㎡)
寒河江市中央工業団地	152番1	雑種地	13738
寒河江市緑町	208番	雑種地	122

2 取得しようとする相手方

寒河江市土地開発公社 理事長 猪倉 秀行

3 取得予定価格

金24,866,483円

理 由

寒河江中央工業団地調整池用地を取得しようとするものである。

議第41号

損害賠償の額を定めることについて

車両事故に係る損害賠償の額を、次のとおり定める。

令和7年5月1日 提出

寒河江市長 齋藤真朗

1 損害賠償の原因

令和7年2月8日午後2時ごろ、損害賠償請求者が運転する車両が、寒河江市チェリーランド駐車場出入口に設置しているゲートをくぐり国道112号に出ようとした際、ゲートの屋根に積もった雪が滑り落ち、その一部が車両の屋根を直撃し、車両の一部が破損したものである。

2 損害賠償の請求者

鶴岡市在住の50代男性

3 損害賠償の額及び条件

- (1) 寒河江市は、損害賠償請求者に対し、金1,219,119円を支払う。
- (2) 損害賠償請求者は、本件事故に関し、今後いかなる事由があっても、寒河江市に対して前号以外の金品を請求しないものとする。

理 由

損害賠償の額を確定するため、地方自治法第96条第1項第13号の規定により、議会の議決を求めようとするものである。